

令和4年12月
(2022年)
第83号

IMARI SHIGIKAI NEWS



伊 | 万 | 里 市議 | 会 | だ | より



トンテントン 奉納神事合戦(浜町交差点)

いまりで、決まり!

市議会のホームページは「伊万里市議会」
で検索、または右の二次元コードからご覧
ください。



令和4年第4回定例会は、12月1日(木)開会予定です。

第3回臨時会 令和4年8月1日(月)

上程された議案は、すべて可決しました

令和4年度一般会計予算	
8月補正額	110万5,000円
予算総額	295億2,465万9,000円

第104回選抜高等学校野球選手権大会へ出場した有田工業高等学校の出場経費等補助のため、増額しました。

第3回定例会 令和4年9月2日(金)～10月17日(月)

上程された議案は、すべて可決、認定、同意および異議ない旨答申しました

令和4年度一般会計予算	
9月補正額	10億3,508万8,000円
予算総額	305億5,974万7,000円

市税の単税化に向けてより広く周知するための経費、生活困窮者の支援機能の強化を図るための経費、オミクロン株に対応したワクチン接種体制の確保のための経費、市外在住者がUターンを促し、定住を促進するため、実家の改修等に対する補助金、大川小学校と松浦小学校の統合に伴う、留守家庭児童クラブの整備に要する経費等のため、増額しました。

令和4年度一般会計予算	
10月補正額	5億6,115万5,000円
予算総額	311億2,090万2,000円

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、障がい福祉施設等に対する支援金、住民税非課税世帯等に対する給付金、光熱費負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン又は冷蔵庫の買替えに対する補助金、施設園芸農家及び畜産農家に対する支援金等のため、増額しました。

教育委員会委員の選任

藤田 樹氏(二里町)

人権擁護委員候補者の推薦

松本 裕史氏(立花町)

梶原 敏雄氏(黒川町)

福地 佳野氏(波多津町)

松尾ふき子氏(松浦町)

高木 和之氏(山代町)

決算については16ページへ

市税の納め方が変わります

令和5年度から、税金の徴収方法が変わります。伊万里市では、これまで納税者の利便性を考え、市県民税・固定資産税・国民健康保険税の3税をまとめて徴収する集合徴収方式で納税して頂いています。

現在、税務に関する情報システムは、自治体ごとに個別のシステムが利用されています。国はこのような状態を全国一律にするために、基準に適合した標準システムへの移行及び利用を義務化しており、本市も標準的な準拠システムを導入し、3税をそれぞれに納税する単税徴収方式に移行されます。来年度からの実施に向け、市の広報やホームページ等で周知されますのでご確認下さい。

- ・周知用チラシの各戸配布
- ・市外納税者へ変更のお知らせ送付
- ・周知用ポケットティッシュの配布
- ・税目ごとに示した納期カレンダーの配布

防火水槽改修工事に補助

今回、大川町戸石川区、二里町中田区が所有する防火水槽の改修にかかる経費に対し、補助交付要綱に従い事業費から10万円を差し引いた額の70%に当たる79万4千円を補助します。2ヶ所の防火水槽については、共に経年劣化により破損している防火水槽回りのフェンス取替工事で、戸石川区は全面改修(補助43万円)、中田区は一部改修(補助36万4千円)が行われます。

質疑

市内の行政区の中には、2世帯しかない区もある。このように世帯が少ない所に区所有の防火水槽はあるのか、あるとすれば改修に対応が出来るのか。

回答

過去の実績では、世帯の少ない区から防火水槽改修の申請はないが、今後、行政区の世

帯数や人口の調査を行い、対応について検討していかなければならないと考えている。

意見

消防用設備管理事業については、人口減少社会において行政区の負担増が予想される。今後、行政区の負担率の軽減を検討するよう求めました。

伊万里港コンテナターミナル

令和4年8月28日に、七ツ島工業団地への2本目のアクセス道路となる臨港道路七ツ島線が開通し、コンテナターミナルへのルートが増え、利便性が向上しました。また、車両の出入りを分散することができ、黒川地区の渋滞の緩和にも期待しています。

令和4年度から新たに開始した東南アジア・台湾との輸出入において、佐賀県伊万里港振興会の積極的な活動により想定以上にコンテナ貨物の利用増加が見込まれ、コンテナ助成制度の負担金を増額しました。また、コンテナ貨物の増加に対応するため、令和4年7月4日に佐賀県により2基目のガントリークレーンが設置され、11月ごろに供用開始されます。これに伴い完成式典の開催に要する経費を負担します。

伊万里港コンテナ貨物助成事業負担金
補正額：862万3千円
ガントリークレーン完成式典開催負担金
22万円



七ツ島工業団地ガントリークレーン

安心で健やかな暮らし

【生活困窮者自立支援事業】

生活困窮者自立支援事業のうち、機能強化プラットフォーム整備事業に係る委託料です。コロナ禍の物価高騰等の影響による生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、支援を行う方法や、支援を行う民間団体との連携体制について検討するプラットフォームが設置されます。

補正額：505万1千円
(県) 478万8千円 (市) 26万3千円

【新型コロナウイルスワクチン接種事業】

国において新型コロナワクチンの4回目接種対象者が拡大されるとともに、オミクロン株に対応したワクチンの接種体制を確保するように示されたものです。

補正額：2億8,755万9千円
(国) 2億8,701万7千円 (市) 54万2千円

・新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況

初回接種(1・2回目接種)完了者は、3回目接種以降はオミクロン株対応ワクチン(BA.1対応型またはBA.4/5対応型)を1回接種することとされています。その後のワクチン接種については、今後、科学的知見等の収集に努める中で検討することとされています。

また、初回接種(1・2回目接種)に使用するワクチンは、引き続き、従来型のワクチンとなります。

使用するワクチンの種類等を変更する場合は、市ホームページ等でお知らせします。



・未接種の人は、ワクチン接種をぜひご検討ください

新型コロナウイルスワクチンは、感染や重症化を予防する高い効果が認められています。特に若年層の接種が進んでいない状況にあります。ワクチン接種は皆さん自身を守るだけでなく、家族、友人、高齢者など、大切な方を守ることもつながります。感染しない、感染させないためにも接種をぜひご検討ください。

心豊かな人づくり

【学びの保障対策事業】

市内の小・中学校では1人1台のタブレットを使い、教養を高める為の授業がなされています。

国の「公立学校情報機器整備費補助金」を活用し、ICT活用支援体制に加え、タブレットなどの端末管理を安定的に行う体制が構築されます。

補正額：269万9千円
(国) 294万円 (繰入) △30万円
(市) 15万9千円

健康づくり 人づくり

【国民スポーツ大会、

全国障がい者スポーツ大会推進事業】

国民スポーツ大会(SAGA2024)に向け、障がいのある方が主体的に運動やスポーツに親しんで頂けるよう、障がい者スポーツ用備品を購入します。

- ・フライングディスク競技用備品(7セット) 155万円
- ・ボッチャ競技用備品(7セット) 65万5千円

補正額：220万5千円(諸収) 220万5千円

ますます便利を身近に

【戸籍住民基本台帳事業】

補正額：55万3千円

マイナンバーカードの申請及び交付について、市民に広く周知を行うため、新聞の折り込みチラシや市内のスーパー等で配布されるフリーペーパーに広告が掲載されます。

意見

戸籍住民基本台帳事業のマイナンバーカード取得促進については、なお一層の推進に努めるよう求めました。



広告掲載のチラシとフリーペーパー

売りやすく買いやすく

【空家等管理促進事業】

補正額：50万円

地域に増えている空き家の利活用を促進するため、空き家の家財処分等に要する経費が補助されます。

対象者は、空き家情報バンク物件の登録予定者又は購入者です。

対象経費は、家財の処分又は移設、樹木伐採、草刈り等です。特に処分に迷う「仏壇」は、魂抜きをしたらクリーンセンターに持ち込むことが可能です。なお、大きさが2m以上ある場合は、切断することで持ち込みが可能となります。

補助率は、対象経費の1/2で、上限額は10万円です。

住み慣れた故郷で快適な暮らしを

【実家に帰ろう住宅改修等支援事業】

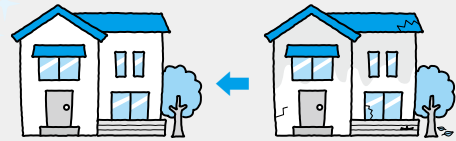
補正額：86万円

市外在住者の市内定住促進と将来の空き家化を未然に防ぐため、実家の改修等に要する経費が補助されます。

対象者は、Uターンする者またはその配偶者で69歳以下の者及びそれらの者が居住しようとする実家の所有者です。

要件は、市内にある実家を改修または解体新築して5年以上居住する意思が必要です。ただし、転出や死亡などの理由により居住期間が5年に満たない場合は、月割りで補助金を返還する必要があります。

対象経費は、実家の改修または解体新築に要する経費となっています。



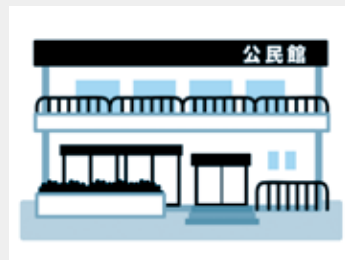
自治公民館を安全な場所に

【自治公民館新改築支援事業】

補正額：58万円

自治公民館の新改築に要する経費が補助されます。

補助率は、200万円以上の新築や改築に要する経費の20/100以内（上限額80万円）となっています。



本委員会では、地域交通の実情を把握するため、町で実施されている地域交通支援活動の取り組みについて聞き取りを実施し、事業の立ち上げの経緯などについて聞き取りを行いました。

1. 東山代町元気バス事業については、路線バス廃止により、代替運行手段として「元気バス協議会」が設立され、町民が望む地域交通手段のあり方を研究し、地域公共交通で無駄の少ない最適な運行形態のバス事業を継続的に展開することを目的として平成21年4月から県の採択を受けて実証実験を開始して現在に至っています。運行形態は、東山代町民の会員制で事前に会員券（乗車券）を購入し、貸切バスによる定時定路線運行で、路線は東山代町の川内野から伊万里市街地までとなっています。週3日、1日6便運行し、運賃は、町内エリアで片道100円または200円、市街地まで行く場合には、更に100円加算されま



東山代コミュニティセンター

2. 山代町では、いまりんバス「地域線」が平成21年11月より運行を開始されて山代町の東西を横断し、途中の地区を結ぶ路線となっています。週2日、1日3便運行し、運賃は大人100円、小学生は50円、幼児は無料、障がい者（中学生以上）は50円、障がい児は無料となっています。10月より利用者の利便性の向上を図るため、現在のコースを見直し、スーパーマーケットまで行くコースを設定しましたが、利用者が増加するかが課題です。

べんりカーやましろ号については、地域

の高齢化が進み、交通弱者の増加が今後見込まれる中、山代町元気なまちづくり運営協議会で、山代町に最適な地域交通のあり方について検討し、令和3年度に「県くらしのモビリティ確保推進事業」を活用し、10月～12月までの間、自宅から目的地までを結ぶ山代町移動支援事業の試験運行を実施し、令和4年度から「市介護予防・日常生活支援総合事業地域支え合い事業」の採択を受けて、5月27日より本格運行を開始されています。

利用者は山代町在住で、介護保険の認定を受けた要支援者や高齢者など、移動が困難な人で、事前登録をしていただき、利用日の前日までに予約することとなっています。高齢者サロンや百歳体操等の介護予防活動の送迎や病院や買い物の支援の移動手段として利用、料金は、1kmあたり15円で、町内在住のボランティアのみなさんが運転手をされています。今後は運転をされるボランティアの確保と所有する車両の維持管理と更新時の資金調達が課題と考えられています。



山代コミュニティセンター

3. 今後は、地域内フィーダー系統（地域コミュニティバス等）の取り組みをされているコミュニティバスの運用、及びデマンドタクシーの運用をされている地域でのデマンドタクシーとの関わりについて、聞き取り調査を予定しています。

DX推進調査特別委員会

はじめに

DX推進調査特別委員会は、DXとは何か、また今日、政府が推進しているDX推進計画とはどのようなものか、さらに、本市がDX推進事業をどのように進めようとしているのかを調査研究することを目的としています。

DXとは

DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術が社会に浸透することで人々の生活をより良いものへと変化させていくことを指しています。

行政サービスにおいて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させ、業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていくものです。

伊万里市では

伊万里市では「デジタル化を推進し、市民の視点に立った住みやすい環境づくり」の実現に向けて推進ビジョンが示され、伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画が策定されました。

組織は、副市長を本部長とし、庁内の部長を本部員とした全庁横断的な組織として推進本部が設置され、施策の意思決定が行われます。



推進ビジョン

伊万里市DX推進ビジョンは、基本方針となる「人口減少を抑制し、活力あふれるまち」「デジタル化を推進し、市民の視点に立った住みやすい環境づくり」を踏まえ、産業、行政、地域の3分野で推進が図られます。

産業分野については、商工業DX、スマート農業、デジタル技術を活用した観光振興等、行政については、届け出等の電子化、業務の効率化等が推進されます。地域においては、地域内外の情報共有、外国人との共生、★デジタルデバインド対策等、また電子回覧板については既に大川町の一部地域において実証実験が行われ、今後の参考となるアンケート回収も行われています。

特別委員会の今後の活動

特別委員会においては、委員各自のDXに関する知識の探求はもちろんのこと、まずDX推進を先進的に取り組まれている自治体を視察し、DXが行政をはじめ各分野でどのように推進が図られ、どのような効果が上がっているのかを学ぶことが重要であると判断しました。そこで市民に直結する行政分野的の絞りを、都城市、熊本市、荒尾市を視察し、本市のDX推進に反映させたいと考えています。



(委員長) 前田 邦幸 / (副委員長) 香月 孝夫 / 前田 久年 / 松尾 真介 / 前田 敏彦 / 中山 光義

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項
川田 耕一	1. 新型コロナウイルス感染症について (1)佐賀県発表の全数把握見直しについて (2)市内の発生状況と今後の見通しについて (3)濃厚接触者について (4)今後の市の対応について
力武 勝範	1. 市庁舎の建替えについて (1)現在の取組状況 (2)空調設備 (3)現庁舎での課題や問題点 (4)建設資金積み立て (5)プロジェクトチーム編成 2. マイナンバーカード普及推進について (1)マイナンバー制度 (2)マイナポイント事業 (3)マイナンバーカードの活用方法 (4)推進体制
松永 孝三	1. 持続可能な地域社会の存続について (1)市内の区の数・世帯数が最も多い区の世帯数・最も少ない区の世帯数 (2)区への未加入者の増加について、市の考えは (3)自治会等への加入を規定する条例制定について 2. 国道204号久原大踏切交差点の交通対策について (1)久原大踏切交差点の現在の状況について (2)山代町交通対策協議会要望の検討状況について (3)国道204号の右折レーン整備について
前田 久年	1. 災害対応について (1)防災士について (2)避難情報について (3)指定避難所の運営について 2. 伊万里市のシティプロモーションについて (1)組織機構改革に至った経緯等 (2)今後のシティプロモーションの取り組み
香月 孝夫	1. 「いまり秋祭り」開催について (1)開催経緯及び主旨 (2)開催内容 (3)開催時の新型コロナウイルス感染症対策 (4)創意工夫
盛 泰子	1. 公共施設トイレのUD(ユニバーサルデザイン)化について (1)ハード面 (2)ソフト面 2. 交通安全施設要望への対応 (1)渚公民館前の横断歩道設置 (2)富士町横断歩道の移設 3. 子どもの医療費助成について (1)経緯 (2)県への半額補助の要請状況
山口 恭寿	1. 市の健康増進事業について (1)健康診断受診率 (2)受診率UPのために (3)成人病対策 2. SAGA2024国スポ・全障スポに向けて (1)現状 (2)今後の計画 (3)国見台公園について 3. マイナンバーカードの普及率UPに向けて (1)市の交付率と交付税への反映について (2)市の対策 4. 西九州道路の進捗状況について (1)現状 (2)市の対策 (3)要望活動等について

議員名	質問事項
笠原 義久	1. 伊万里市が誇る焼物文化、歴史を広く継承する為の今後の方策について 2. 市内高校の大幅な定員割れの現状と問題点について 3. 喫緊の課題である自治区の統合問題について
中山 光義	1. 伊万里市職員の育児休業等に関する条例制定に伴う職員数の充足について (1)法改正の背景について (2)市職員数の定数と現有数 (3)育児休業等の取得率 (4)法改正に伴う環境整備等の必要性 2. 介護保険と地域包括ケアにおける市の役割について (1)介護保険の現状について (2)地域包括ケアについて (3)認知症条例の制定について提言
梶山 太	1. カプトガニの保護促進について (1)カプトガニと生息地の現状 (2)保護活動の現状と課題 2. 子宮頸がん予防ワクチン接種について (1)子宮頸がんについて (2)HPVワクチンについて (3)接種後の副反応について 3. 法定外公共物の取り扱いについて (1)国から譲与された公有財産の現状 (2)譲与外財産について
馬場 繁	1. 桃川親水公園の整備について (1)公園の施設について (2)利用状況について (3)今後の施設改修について 2. スポーツの振興について (1)SAGA2024国スポ・全障スポの取組み状況について (2)中学校の部活動について (3)全国大会等出場の支援について (4)スポーツ施設の整備充実について
松尾 雅宏	1. 令和4年度肥料・燃油・飼料高騰対策事業について
前田 邦幸	1. 教育行政について (1)小中学校の教育時間について (2)先生方の働き方改革について (3)特別教室のエアコン設置について 2. 地域医療の考えについて (1)国が考える地域医療について (2)市内の現状について (3)今後の地域医療に対する考えについて
加藤奈津実	1. 妊婦を対象とした健康保健事業について 2. 0、1、2歳児における保育料の負担額について 3. 小・中学校及び義務教育学校における特別教室のエアコン設置について (1)市内における特別教室のエアコン設置率 (2)夏季における特別教室での授業実施の状況 (3)特別教室へのエアコン設置についての方針



お知らせ

常任委員会

特別委員会

一般質問

決算

新型コロナウイルス 感染症について



川田 耕一

質問 県発表の全数把握見直しについて、変更点と問題点は。

答弁 健康福祉部長

これまででは医療機関から報告する項目が数多くあったが、負担軽減のため最小限の項目を報告するように変更された。それに伴い9月2日からは県からの感染者数の報告も県内の市町村には報告されなくなったので、市内の感染者数の把握ができなくなった。届け出対象外の軽症者等の容態の急変などに対応できるよう、陽性者登録センターが設置され、本人が登録をする流れになっている。登録をすることで従来の支援やケアを受けられるので、個人への通知の他にもケーブルテレビやホームページ等で周知に努めたいと思う。

質問 市内の感染状況は。

答弁 健康福祉部長

8月は爆発的な感染拡大が起き、市内でも多数の陽性者が出たが、

9月に入り落ち着いてきたようだが、しかし、市内の感染者数の把握ができないので、しばらくは様子を見守りたい。

質問 濃厚接触者の定義は。

答弁 健康福祉部長

国の定義では、陽性判明の2日前から近距離で接触のあった者。マスクを着用せず、感染対策をしないで15分以上接触した者などとされている。また家庭内での感染者と同居している方は対象となる場合がある。判断は保健所でするので問い合わせてほしい。

質問 感染予防対策とは。

答弁 健康福祉部長

国が示す感染予防対策は、手洗い、うがい、マスクの着用、消毒等があり、家庭内で感染者が出た場合は部屋の隔離、こまめな換気などが対策として挙げられている。

質問 濃厚接触者は自宅待機が求められ、収入のない状態が続く。何も補償や支援策が無いが、せめて市として無料の検査キットなどを配布する考えはないか。

答弁 市長

心情的には理解できるが、濃厚接触者の数は感染者より多く、予算的なこともあり、現状では対応できない。

市庁舎の建て替えについて



力武 勝範

質問 市庁舎は、築48年が経過し、空調設備や給排水設備等が老朽化している。庁舎を建て替える場合、計画から実施まで概ね10年程度の期間を要する。また、庁舎建設には多額の費用が掛かるため、将来の負債を少しでも減らし、負担の平準化を図るためにも計画的に積立金を増額する必要がある。庁舎建設に特化した基金創設も必要ではないか。

答弁 総合政策部長

庁舎建設に対する基金の積立は必要と考えている。現時点では、現在創設している公共施設整備基金への積立を行っていききたい。

質問 市庁舎を優先的に進めてほしいという話ではない。庁舎建設には時間がかかるので、そろそろテールの上のせて話し合いの場を設けてはどうか。庁舎を建設する場合、新庁舎をどのようなコンセプトにするか、様々な視点が

ら時間をかけて検討していく必要がある。今の市長の任期中に、庁舎内でプロジェクトチーム等を立ち上げたらどうか。

答弁 市長

当面は、学校施設等の統廃合や給食センターの大幅改修等を優先的に進めていく。市庁舎を優先的に進めていくという考えはない。

マイナンバーカードの普及推進

質問 現在国では、年度末までにマイナンバーカードをすべての国民に交付する目標を掲げ、対策としてマイナポイント事業を実施し、さらには自治体ごとの交付率を地方交付税に反映させるとし、自治体への推進強化を促されている。現在、伊万里市でも担当部署にて積極的な普及推進活動がなされているが、期間の制約があるため、全庁・全職員挙げての取組が必要ではないか。

答弁 市長

全庁挙げて取り組まなければならないと思う。各部署へ指示を行っている。また、保険証として利用できるなど市民サービスを効率よく提供できる環境整備も必要である。

持続可能な地域社会の存続について



松永 孝三

質問 市内の区の数と、世帯数が最も多い区の世帯数、及び最も少ない区の世帯数について。

答弁 総務部長
本年3月末現在まで181区ありましたが、現在179区となっています。

最も多い区は752世帯、最も少ない区は2世帯となっています。
質問 区への未加入の増加について、市の考えは。

答弁 総務部長
市の様々な分野の政策を進める上においても、自治会の存在そのものは大変重要なものでありますので、未加入者の増加は、憂慮すべきところと捉えております。

質問 自治会等への加入を規定する条例制定について。

答弁 総務部長
条例において自治会への加入を原則的な方針として努力義務のよくな形で規定した場合、現実的な

実効性を考えますと効果については疑問を感じることで、条例の制定までは、考えておりません。

国道204号久原大踏切交差点の交通対策について

質問 ①久原大踏切交差点の現在の状況について②山代町交通対策協議会要望の検討状況について③国道204号の右折レーンの整備について。

答弁 建設農林水産部長
①県が今年度実施された調査によりますと、一日の上り下りの合計が、約8200台程度であったとのことでした。伊万里団地内の工事関係車両の交通量については、10月頃までピークに1日900台の車両が通過し、交通量も非常に増えている状況にあります。伊万里警察署に確認しましたところ、人身事故は発生していません。物損事故については、令和元年から3カ年の合計で16件、今年に入って7件の事故が発生しております。②伊万里警察署を通して確認した内容で、「現在検討中」とのことでした。③国道204号の右折レーンの整備の要望につきましては、県の関係機関への働きかけを行ってまいりたい。

災害対応について



前田 久年

質問 独り暮らしの高齢者や障がいのある方など避難要支援者への支援について。

答弁 総務部長
高齢者や障がいのある方などが避難する場合には、区長や地区防災会、民生委員会、地元消防団の皆さんが連携して声かけ巡回や避難の手助けなどしていただいております。

質問 自治公民館を避難所に指定できないか。

答弁 総務部長
指定避難所はあくまで一定の設備機能などを備える市の所有施設とし、自治公民館まで指定避難所に広げることは考えていません。

シティプロモーションについて

質問 2年半のシティプロモーションの取り組みと検証について。

答弁 市民交流部長

市内での情報発信による郷土愛の醸成と対外的な情報発信という両方の視点で多様な事業を推進しようとする専門部署が設置されました。コロナ禍と共に歩みを進めた2年半でしたが、長期休校中に児童生徒向けに教育委員会と共同で制作した伊万里版教育テレビは佐賀県の広報コンクールで最優秀賞を受賞しました。その他にも伊万里のキャッチコピーの公募、慶應義塾大学との連携による関係人口の創出、SNSの積極的な活用などに取り組んできましたが、まだ十分でない点もあるので本市固有の魅力発信に努めていきます。

質問 今後のシティプロモーションの取り組みは。

答弁 市民交流部長
本市在住でタレントの石本愛さんに、シティプロモーション公認サポーターを委嘱しましたので、新鮮な情報発信を期待しています。また、地域ブランドの構築は必要不可欠だと認識していますので、都市部の大企業等に勤める副業人材の活用を考えています。既に20名を超える応募があつており、概ね10月中旬頃にはこのエキスパート人材を決定し、本市の軸となる地域ブランドをしっかりと構築してまいりたい。

いまり秋祭りについて



香月 孝夫

質問 歴史ある「いまり秋祭り」の開催経緯は。

答弁 市民交流部長

「いまり秋祭り」は、市制25周年（昭和54年）に始まり今年で41回目。毎回市民の皆様と共に工夫を凝らし、郷土色豊かで伝統を織りなす「市民総参加」の祭りとして守り育てられ、本市の継続的な発展に欠かせない代表するイベントである。

質問 近年の来場者の推移は。

答弁 市民交流部長

平成元年16万人。平成17年16万人、と推移していた。平成19年には1万5千人まで減少、その後の創意工夫によって回復傾向（令和元年10万人）にある。来場者の増減は「トントン祭り」の動向が大きく関係している。勇壮な「トントン祭り」と市民総参加型の「いまり秋祭り」の同時開催で、祭りの文化継承と共にまちの賑わ

いと活力、買い物や飲食等個人消費の増加といった地域への経済効果が生まれる。

質問 祭り参加人数の推移は。

答弁 市民交流部長

最大は、昭和60年の総参加数3300人（内、総踊り約1600人）。若干の減少傾向にあるが、今後は誰もが楽しめ参加しやすい祭りへシフトしたい。

質問 今年の開催日や内容は。

答弁 市民交流部長

【開催日】10月22日23日（土日）の2日間

【内容】特設舞台を中心に、わっしょいパレードや総踊り等が行われ、川落し会場では太鼓フェスティバルや打上花火、また物産展では、出店（屋台）や伊万里グルメなど食のイベントも開催される。

質問 開催時コロナ感染症対策は。

答弁 市民交流部長

参加者への体調管理徹底の呼びかけ、当日の検温や参加者氏名の把握等、基本の感染対策に従って取り組む。

質問 市内に古くから伝わる伝統文化を披露する場を設け、後継者育成と共に、子ども達が学ぶ機会の一つにしては。

答弁 市長

次年度実施を検討したい。

公共施設トイレのUD化



盛 泰子

質問 ①新たに作る公共のトイレではどのような配慮をしているか。男性用トイレにサニタリーボックスの設置を。②女性用トイレへの生理用ナプキンの配置は。③市役所本庁1階のトイレの改修は。

答弁 ①建設農林水産部長、②教育長、③総合政策部長

①施設の用途に合わせておむつ替えシートやベビーチェアなど必要な設備を設置。サニタリーボックスは衛生面の配慮も必要なので、まずは市役所トイレに設置する。②養護教諭との協議を経て、民間団体から小学校4校、中学校4校、市民図書館へ配置して頂いている。③必要性は認識しており、洋式化を検討中。

交通安全施設

質問 横断歩道の設置について警

察からも指摘のあった2カ所への対応状況は。

答弁 建設農林水産部長

渚公民館前の横断歩道は、警察がその必要性を認めたため、設置へ向けた協議をしている。また、歩道の延長が必要である富士町T字路は、歩道の設計で時間を要したが、年度内の完成を予定している。

子ども医療費助成

質問 ①医療費助成のうち、未就学児分は県と市で負担しているが、小中学生分は全額市が負担。ここ3年間で2億円を超え、県補助があれば、子育て支援など1億円の別の事業が可能。県への要請状況は。②県内女性議員ネットワークから県議会への請願は、討論もないまま不採択となった。市長から強く申し入れるべき。

答弁 ①健康福祉部長、②市長

①令和3年度の助成額は8千万円近くなっている。この件は10年前から毎年知事へ要望しているが実現していない。②福岡県などでは行われており、他の市長も同じ思いなのでGM21などで取り上げて知事に申し入れたい。

★UD（ユニバーサルデザイン）：性別、年齢、障がいの有無などに関わらず、安全で誰もが使いやすいデザイン

SAGA2024国スポ・全障スポに向けて



山口 恭寿

質問 競技会場の整備状況は。

答弁 教育部長

ほぼ終了。陸上競技場の整備も終了し、本年12月には既存7基のLED照明の更新、新たに2基の投光器を設置する。

マイナンバーカードの普及率UPに向けて

質問 総務省より、来年度の地方交付税を算定する際に自治体ごとにカードの普及率を反映させる考えが示されたが、市の状況は。

答弁 市民交流部長

具体的な内容は把握していない。

質問 総務省は普及率が平均未満の625自治体を重点フォローアップ対象団体に指定し、名指しで対策強化を要請しているが、伊万里市はその対象団体か。

答弁 総合政策部長

対象とされている。

質問 他市町の取組状況は。

答弁 総合政策部長

有田町では町内で使える5000円相当の有田マイナンバー商品券、長崎市では、カードを取得している4万人の市民に特産品を送るなど用意。

質問 有田町では商品券を出してから、普及率がUPしている。伊万里市としても対策が必要では。

答弁 総合政策部長

商品券等は現時点では考えていないが、出張申請等を強化する。

西九州道路の進捗状況について

質問 伊万里中インター開設促進のため、市としての動きは。

答弁 建設農林水産部長

国に対し予算確保の要望活動を毎年行っている。

質問 8月30日の新聞に佐賀県知事が有明沿岸道路と佐賀唐津道路に関して予算確保と重点配分の提案を国交省に行っているが、西九州道が入っていない。市は県や県内の市町と連携が取れていないのでは。

答弁 市長

知事等と直接話す事もあるし、要望も行っている。

自分が先頭に立って、これからも要望活動を続けていく。

焼物文化、歴史を継承する方策について



笠原 義久

質問 肥前窯業圏の中で伊万里市は日本遺産の指定を受けているが、その取り組みの現状について。

答弁 総合政策部長

2県7市町で構成されている。市においては協議会を発足させ、認知度を周知させる為日本遺産フォーラムの開催や、周遊型のバスツアーの招致、焼物見学とグルメ体験のパスポートを発行する等窯元と観光協会が一体となり、伊万里市の焼物文化を発信している。

質問 今後の焼物文化歴史に対する具体的な対策は。

答弁 教育長

焼物に関する施設の拡充は必要と考えていると共に、その重要性を市民と共有し、広く内外に発信していきたい。

答弁 市長

伊万里市のブランド力を更に強化し、先人が培った焼物文化の偉大さを広く伝えていく。観光の面

でも交流人口を増やす必要がある。現在市内にある焼物展示3施設を今後どのような形にしたいか検討していきたい。

市内高校定員割れ問題

質問 どこに原因があるのか。

答弁 教育長

伊万里高校の定員割れが顕著である。県教委は高校定員の調整を毎年行っているが、現状を掌握するのは大変難しい。今後各学校の特色を確立し受験生にアピールする事が必要であり、また、小中学生が地域に関わることは大いに意味があると思うので今後も続けていくと共に、そのことが市民全体に郷土愛が広がっていくことに繋がると考えている。

自治区の統合問題

質問 自治区の統合が喫緊の課題であると考えますがその対応は。

答弁 総務部長

地区の自主性を尊重すべきと思うがその必要性は深く受け止めている。人口減、少子高齢化の中、地域の生の声を聞き、区長会と行政が連携しながら、緊急性のある自治区から取り組んでいきたい。

介護保険と地域包括ケアにおける市の役割について



中山 光義

質問 介護保険の現状は。

答弁 健康福祉部長

本年3月末日現在、65歳以上の高齢者は1万7394人、高齢化率32・7%となっており、要介護者が2330人、要支援者が923人の合計3253人で、65歳以上の高齢者人口に占める介護認定の割合は18・7%となっている。

質問 高齢化社会を迎え、介護認定者の抑制と市の取り組みは。

答弁 健康福祉部長

通いの場を活用した「いきいき百歳体操」をはじめ「いきいき脳の健康教室」「たっしやか体操」などを行っている。

また、「認知症高齢者等損害保険加入事業」など、認知症高齢者の行方不明や他人に損害を与えた場合に備えた取り組みを行っている。

質問 今後の課題は。

答弁 健康福祉部長

全国的に大きく2つある。1つは、介護士などの専門職の人材不足。もう1つは、介護保険の財源不足である。

質問 市の介護保険料は県内でも高いがその要因は。

答弁 健康福祉部長

介護保険料基準月額額は6450円と県内7保険者の中で2番目に高い保険料となっている。その要因は、市内の通所介護や居宅介護などの介護サービスが充実しており、サービス利用件数が多くなっているためである。

質問 全国的に認知症高齢者が増加しており、認知症条例の制定に向けて取り組んでいる自治体が増加している。国会においても、認知症基本法案が提出され、認知症施策に関する計画の策定を促す規定が盛り込まれる方向である。伊万里市も条例制定に向けた検討が必要ではないか。

答弁 健康福祉部長

認知症条例は認知症ケアに関する理念や施策の方向性を定め推進することを目的とする条例である。制定については、今後、国の法整備の状況を注視しつつ、条例を制定する必要があるかどうかも含めて検討していきたい。

カブトガニを守ろう！



梶山 太

質問 カブトガニの生態と現状は。

答弁 教育部長

カブトガニは「生きている化石」とも呼ばれ、瀬戸内海のほぼ全域から九州北岸一帯にかけて生息していた。高度成長期に激減し、現在はレッドリストの「絶滅危惧種1類」に選定されている。牧島地区の多々良海岸周辺は「伊万里湾カブトガニ繁殖地」として国の天然記念物に指定されている。

質問 保護団体の現状は。

答弁 教育部長

全国的な組織は「日本カブトガニを守る会」があり、岡山県笠岡市、四国、福岡、大分、長崎、伊万里に支部が存在する。伊万里では、市民団体と地域・学校・行政の四者が一体となつての活動で、他の地域に見られない大きな特徴である。

質問 伊万里川の雨水桝に迷い込む事例への対応策は。

答弁 教育部長

2年連続で確認産卵つがい数が増加している。土木事務所の担当課と協議し、次年度の産卵期まで、雨水桝に入り込まないよう、柵を設置するなどの対応策を講ずる予定となっている。

子宮頸がん予防ワクチン接種を問う

質問 予防ワクチンの効果は。

答弁 健康福祉部長

子宮頸がんは、主にヒトパピローマウイルス（HPV）に長期間感染することで発症するとされている。ウイルスは、現在200種類以上あり、その全てに対応したワクチンは開発されていない。日本産科婦人科学会は、ワクチン接種により感染リスクはかなり下がるといふ検証結果を出している。

質問 予防接種の情報発信は。

答弁 健康福祉部長

国の積極的勧奨の再開を受け、段階的に接種を勧める。個人通知の他、市報、CATV、HP等でも周知を行っている。今後も、国の動きを把握し、対象者の方々が安心して接種をしていただけるよう、正しい情報を発信し接種率を上げていきたい。

桃川親水公園の整備について



馬場 繁

質問 桃川親水公園の使用禁止中の遊具や通行止めのホタル水路の木橋の修理の取組みは。またトイレ建屋も傷みや汚れが見受けられ、その修復と洋式化の考えは。

答弁 建設農林水産部長

令和2年度遊具の点検で安全基準に適合せず使用禁止にしたが、利用頻度の高いブランコを令和3年度に補修した。複合遊具や滑り台も早期に補修したい。トイレ建屋の修復は鳥の糞害や照度の問題等を含め洋式化も検討したい。

スポーツの振興について

質問 ①SAGA2024国ス

ポ・全障スポを盛り上げる市民の機運醸成はどのように考えているか。②本年4月から使用開始になった伊万里松浦球技場及び同G場は休憩できる日陰がない。その対策をすべきではないか。また

トリムコースを夜間にも利用できるように照明設備の整備ができないか。球技場内には国旗等の掲揚台がない各種大会等の開催には必要な施設であり設置すべきと思うが。

答弁 ①市長、②教育部長

①本大会の開催は伊万里市を全国にPRする絶好の機会と捉えており、市民の皆さんと共に取組み、選手を始め全国からお越しの皆様がまた来たいと思われるような大会にしていきたい。

令和5年には本市で開催する競技のリハーサル大会を各々に開催し、おもてなしの研修を行う等、大会に向けて市民の機運醸成を図りたい。

②球技場・GG場ともに木陰や日よけとなる施設が不足しており、今後成人式の記念植樹の会場として、あるいは緑の少年団の緑化推進事業など関係機関と連携しながら植栽等による日よけ対策を進めていきたい。トリムコースの利用については、現状の利用時間に合わせた利用をお願いし、外灯の設置については、今後利用状況や利用者の声を踏まえ検討していきたい。大会や式典を行う上では、国旗や市旗等の掲揚は欠かせないものであり、今後設置に向けた検討を進めたい。

肥料・燃油・飼料高騰対策事業について



松尾 雅宏

質問 コロナ禍による穀物需要の増加や、エネルギー価格の上昇、ウクライナ侵攻、円安等により化学肥料が高騰している。

その事を受け、国において肥料価格上昇対策を支援する「肥料価格高騰対策事業」が創設されたが、支援対象となる農家数が多い事から申請には煩雑な作業が予想される。市としての取り組みはどう考えるか。

答弁 建設農林水産部長

この事業は、対象となる期間・申請するグループの単位・高騰した部分に対する金額の算出など他にもさまざまな課題が突出するものと考えます。県に確認をしましたところ、これらの方針は現時点では示されていませんが、県下取り組むべき方向との回答でした。

質問 農作物を作る上で欠かせない肥料が、ここ1年で150%以上昇している。煩雑な作業量になる

と思うが、関係機関協力し、1,600戸の農家に支援が届くよう取り組んで欲しい。

答弁 建設農林水産部長

まずは、申請書類の作成に作業や事務量がどれほどになるのかを、JA、県、市関係機関担当者レベルで確認を行います。

答弁 市長

6月議会において伊万里市では農業者の支援として、「水稻営農燃料高騰対策」「施設園芸等燃料高騰対策」「肉用牛肥育農家配合飼料高騰対策」を承認して頂き、現在その交付に向けて準備しています。この事業においても方針が固まり次第、関係機関と協力し農業者へ行き渡るよう対応したいと考えます。

質問 県においてもこの事業への上乗せや、「米麦乾燥調製燃油費支援事業」・「さが堆肥利活用スッチ補助金」などが予算化されている。関係施設や関係農家への周知を図りたい。

答弁 建設農林水産部長

関係部会や対象農家へ説明を行います。



教育行政について



前田 邦幸

質問 文科省が定める1年間の授業時間数と、本市における夏休みは何日までだったか。

答弁 教育長

小学1年生は850時間、小学2年生は910時間、小学3年生は980時間、小学4年生から中学3年生までは1015時間となっている。今年度の夏休みは8月24日まで。台風やコロナウイルス感染症などでの休校に対しての時間調整やゆとりをもって授業を進めるために、2学期を早めた。

質問 マスコミ報道で取り上げている、「メタバース登校」をご存知か。不登校の子どもたちの選択肢としての考えは。

答弁 教育長

ネットワーク上に置いた仮想空間と理解している。現時点では、伊万里市では考えていない。

質問 学校では遅くまで電気がついている。授業中に先生方を支援

する補助員等が必要と思うが。

答弁 教育長

特別児童支援委員41名、ICT支援委員5名を配置している。今後とも教員だけでは解決出来ない時にはチーム学校と言われる各分野の専門性を学校に導入しながら学校教育の充実に努めていきたい。

質問 教育現場からも要望されている特別教室にエアコン設置を。

答弁 市長

利用頻度が高い特別教室に令和7年度までに設置する。

地域医療の考えについて

質問 高齢化が進む中、地方医療の課題解決が求められている。

そこで、地域医療の考えについて、国の方針を確認したい。

答弁 健康福祉部長

大病院志向の流れの中、重傷者の専門治療を担う大病院に外来患者が集中するのを防ぎ、軽症であれば、近くの病院や診療所に誘導し、医療の役割分担をし、持続可能な医療体制を考えている。

質問 大病院に直接外来すると、

外来初診料はいくらか。

答弁 健康福祉部長

10月1日から5500円が7700円になる。

妊婦歯科健診の実施を



加藤奈津実

質問 伊万里市では取り組まれていないが、県内10市の状況は。

答弁 健康福祉部長

現在、5市が取り組んでいる。

質問 国においても国民皆の歯科健診について重要視する方針が示されている。歯の健康は体全体の健康に通じる。まずは妊婦歯科健診について実施が必要と考えるが。

答弁 健康福祉部長

ご提案の通り、歯科疾患の予防や治療への動機づけを行う上でも、また、子育て支援の充実を図る観点からも実施について検討する必要があると考える。

保育料の階層区分別負担額について

質問 本市の保育料における第6、7、8階層の負担額は全て同額となっており、近隣市町でも区分されていなのは本市だけである。細分化されていない理由は。

答弁 健康福祉部長

以前は11階層に区分していたものを、平成10年度の法改正に合わせ複数年度で階層を統合していき、平成13年度に7階層にした際に6と7を同額とした。更に平成22年度に、国の基準額に高所得者に対する第8階層が新設され、本市も新設したが、保護者の負担増を回避するため6と7と同額とした。

質問 細分化することで負担増に繋がる懸念はあるが、現在の状況では公平性を保てていない。本市として子育てしやすいまちを目指すので安価に設定しているという根拠があれば納得できるが、現在の状況では市民に説明もできない。これを機に一度議論し、見直すか据え置かずか市としての明確な意思を持った結論が必要と思うが。

答弁 健康福祉部長

過去に実施したアンケートでも様々な意見が寄せられている。県内20市町の中でも6、8階層が同額なのは本市だけの状況。一方で、本市では全ての区分で国の基準額より低く、7、8階層については県内でも特に低い負担額である。今後調査を行い、保護者アンケートの実施及び財政面への影響を考慮しながら慎重に判断していく。

決算審査！

議会の意見

令和3年度の一般会計の歳入は347億4189万9794円、歳出は339億7274万3102円で、翌年度繰越財源4774万439円を差し引いた実質収支は7億2171万2253円の黒字です。この実質収支から令和2年度の実質収支1億1447万7025円を差し引いた単年度収支は、6億723万5228円の黒字となっています。

また、歳入に占める自主財源比率は40・7%で、自主財源は前年度より13億7786万2954円（10・8%）増加しています。実質公債費比率は9・6%（令和2年度12・3%）、将来負担比率は35・0%（令和2年度53・2%）と、それぞれ前年度と比較すると大幅な改善がみられます。

新型コロナウイルス感染症については束の間の収束は訪れるものの、ウイルスの変異により依然として先が見通せない状況であり、物価高騰や円安の影響等不安定な社会情勢が続くことが予想されるため、この結果に安心することなく、市には引き続き健全な財政運営を行うとともに、市民福祉の向上のための予算の確保に努めてほしいと考えます。

01 第6次総合計画

後期基本計画策定事業

本事業を策定するにあたり、市の現状に対する満足度や将来のまちづくりに対する意見を反映させるため、令和4年3月末にアンケートが実施されています。アンケートについては、18歳以上の市民より無作為に抽出された3500人を対象として送付され、1345通が回収されました。回収率は38・4%となっており、前期基本計画策定時の回収率30・8%から7・6ポイント上昇しています。

しかしながら、市民アンケートの質問内容については、特定の分野に関するものもあり、一個人では理解しづらい項目が見受けられます。このことは、回答結果から参考となる指標が得られないことが懸念され、無回答にも繋がるかと推測します。同じ質問を継続し、データを比較することは重要だと理解しますが、アンケートは、可能な限り瞬時に質問の意図を理解し、即答できる内容にするべきと考えます。今後の回収率の更なる向上及び市民の声を反映させるため、設問の在り方について再考されるよう求めます。

02 コミュニティバス等

運行事業

今日の高齢化・過疎化の進展に伴い、公共交通のあり方が大きな社会問題となっています。

本事業のデマンドタクシー運行については、さらなる利用促進を図り、持続可能な事業と

なるよう検討すること。

03 避難行動要支援者支援事業

避難行動要支援者に対し、災害時に円滑かつ迅速な避難を図るためのシステム構築が推進されており、支援者（駐在員、民生委員・児童委員、地区防災会々長、コミュニティセンター、消防署、警察署、社会福祉協議会）への名簿情報の提供によって万に備えられています。しかし、名簿登録に未同意の方や、意思確認の出来ない方もあり、登録率は36・2%にとどまっています。

文書での登録勧奨に加え、その必要性を理解しやすい説明のあり方等を検討すること。

04 福祉緊急システム運用事業

ひとり暮らしの高齢者等の事故や急病時の緊急連絡手段として「緊急通報装置」の貸与が行われています。昨年の決算委員会での議論を受けて、ひとり暮らしではなくても同居者の入院・入所、また仕事等で日中不在の場合も対象に加えられました。

新規利用者は増加しましたが、安否確認につながる相談業務の利用は2件にとどまっているため、その周知に努めるとともに、高齢者のみで世帯についても対象とできないかの検討を行うこと。



相談ボタンがあるコントローラー

05 留守家庭児童クラブ 管理運営事業

利用希望者の増加に伴い、施設の拡充と受入れ定員や支援員の増員が図られ、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立支援がなされています。

支援員の確保が必須であるため、今後とも受託業者との協議を深め、支援を要する児童への対応など支援員の負担軽減を行い、支援員の定着と受け入れ態勢の万全を期すこと。

06 道路管理事業（単独）

令和3年度における市道に関する要望208件に対して、緊急度の高い73件を採択しており、対応率は35.1%となっています。今後、地域の高齢化に伴い市道及び周辺の除草作業等も困難となると思われます。

対応率を上げるためにも、法面のコンクリート化など、今後の負担を減らすような新たな方法も検討すべきであり、事業の効率化を図るため、更なる予算拡充に努めること。

07 市道改良事業（単独）

本事業は、地域に密着した生活道路の整備を進めるためにも重要な事業です。しかし、予算不足を原因として工事が進まない状況と言えます。

利便性の向上、安全性の確保を図る上でも十分な予算措置を講じ、対応を急ぐこと。

08 青少年相談事業

青少年相談室では、いじめ・不登校・非行といった子どもや若者とその保護者が抱える悩みに対する相談活動等が行われ、令和3年度には111件の相談が寄せられ、解決に向けての対応がなされました。

青少年相談室の案内カードの配布が中学3年生までとなっていますが、高校生まで範囲を広げるなど、柔軟な取組みの検討を行うこと。

09 水道事業特別会計 について

水道事業では、収益的収入が14億387万6155円（税抜き）となり、前年度と比較して2374万969円減少しています。これは、主に家庭用や工業用等の有収水量の減による給水収益の減少や、他会計補助金や雑収益などの営業外収益が減少したためです。

一方、収益的支出は13億2261万5378円となり、前年度と比較して6424万8331円減少しています。これは、主に人件費や減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためです。結果、当年度純利益は8126万777円となり、前年度に比べて4050万7362円増加しており、黒字を達成できています。

しかし、今後は減価



償却費などの経費の増加に加えて、人口減少に伴う給水収益の減少も見込まれることから、更なる経費の節減、事業の効率化を図りながら安定経営に努めること。

10 下水道事業特別会計 について

下水道事業では、収益的収入が12億7863万7873円（税抜き）となり、前年度と比較して2426万7228円減少しています。これは、主に営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入が減少したためです。

一方、収益的支出は12億351万1880円となり、前年度と比較して673万8608円増加しています。これは、主に減価償却費、資産減耗費が増加したためです。結果、当年度純利益は7512万5993円となり、黒字を達成できています。

今後も引き続き、収納率の向上を図り、各施設の適切な維持管理を行いながら、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全、浸水の防除等のため下水道事業の適切な運営に努めること。

決算審査を行うための関連資料「主要な施策の成果に関する説明書」は、議会の要請とそれに応える市職員の努力によって、年々充実してきています。伊万里市民図書館でどなたでも閲覧できますので、是非一度ご覧ください。

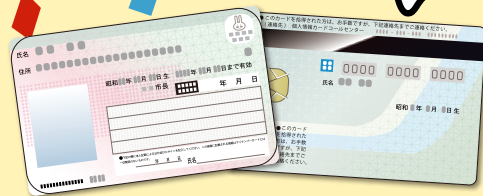
マイナンバーカードを もっていますか？



健康保険証として登録しておく

- ・旅行先などで急病になった時でも、本人が希望すれば特定健診の情報や服用した薬の情報が分かり、治療に生かされます！
- ・就職や転職、引越をした時も、切替え作業中の受診が可能です。

しかも、12月末までにカードを申請し、2月までに必要な手続きをすれば、コンビニなどで使える最大2万円分のポイントがもらえます！
(カードの申請は無料です)
0歳の赤ちゃんから、どなたでも♪



伊万里市では来年3月から、マイナンバーカードがあればコンビニで住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書などが発行できるようになります。
土日や夜間でも便利です！



皆さんが取得しやすいように、申請の機会を増やしています

市役所	月、水、金	8:30～17:15
	火、木 (12/27まで)	8:30～20:00
	日(12/18を除く12月末まで)	8:30～12:00
コミュニティセンター(立花を除く)	月～金	8:30～17:15

★いずれも祝日を除きます

★他にも、スマホ申請などお手軽な方法があります。必要なもの等のお尋ねなど、どんなことでもお気軽にお問い合わせください。(市役所 市民課 ☎0955-23-2143)

年賀状について

公職選挙法の規定により、議員は年賀状など時候のあいさつについて、いただいたものへの返礼で、かつ裏表とも自筆のもの以外は禁止されています。

どうかご理解いただきますよう、お願いいたします。

議員一同

広報広聴委員会

(委員長) 加藤 奈津実
(副委員長) 西田 晃一郎
盛 泰子 川田 耕一
山口 常人 中山 光義
前田 敏彦

(発行・ご意見)

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
TEL 0955-23-2594
FAX 0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

(編集) 広報広聴委員会

(印刷) 株式会社エーワン

早いもので、本年も残すところあと一か月となりました。市民の皆様が輝かしい新年を迎えられますよう、議員一同、力を尽くして参ります。
(山口常人)

長いトンネルを抜け、西九州新幹線が開業しました。北部九州にとっては、大きな出発点であり、起爆剤となることが期待されます。当市においてもおもてなしの受け皿づくりを更に進化させ、共有を図りたいと思います。伊万里に良い追い風が吹いています。

新型コロナウイルスのオミクロン株は、感染が一気に拡大し、若年層の子どもたちにも影響が及びました。オミクロン株対応ワクチンの接種が進み、マスク無しの生活が一日も早く望まれておりますので、今少し頑張りましょう。

編集後記